

# 総務部

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2年	6月	2日		
事務事業名	職員研修事業				事業類型	研修	点検日			
担当部課G等	総務部 総務課	職員グループ	記入者氏名	山崎 武						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり						■ 実施計画対象事業		
	施策名	1 効果的・効率的な行政運営を推進する								
	基本事業名	5 効果的な行政運営								
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	01	事業名 職員研修事業	根拠法令	地方公務員法第39条 那珂市職員研修規定
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
事業概要										
【全体概要】 研修による人材育成や能力開発を通じて、職員の資質向上を図り、効果的・効率的な行政運営を実現する。					【業務内容】 職員研修の企画・運営 市研修(一般・特別) 派遣研修(自治大学・茨城県自治研修所・市町村アカデミー等) 自主研修(通信教育助成等)					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
全職員	職員数	人	485.	485.	486.	485.	485.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
市研修 派遣研修 自主研修	受講者数 市研修(延べ)	人	936.	736.	700.	700.	700.	
	派遣研修・自主研修	人	121.	464.	400.	400.	400.	
	研修課程数 市研修	課程	15.	15.	15.	15.	15.	
	派遣研修・自主研修	課程	45.	68.	60.	60.	60.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
職員の資質・職務能力を向上させ、人材育成の目指すべき職員像である、信頼される職員、自立する職員、創造性あふれる職員を育成することにより、効果的効率的な行政運営を実現する。	研修修了者の割合	%	217.93	247.42	200.	200.	200.	
	研修効果を自覚した職員の割合	%	100.	100.	100.	100.	100.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移	単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費	
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	126	205	165	165	165	0
	一般財源	千円	3,238	3,374	5,614	5,614	5,614	0
	事業費計(A)	千円	3,364	3,579	5,779	5,779	5,779	0
人件費計(B)	千円	2,900	2,150	2,150	2,150	2,150	0.50人	
		0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人		
投入量(A)+(B)	千円	6,264	5,729	7,929	7,929	7,929		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	人材育成基本方針に基づいて、職員の資質向上と職務能力を向上させるために研修を実施する必要があるため。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	少子高齢化、地方分権が進展するなか、市民の行政に対する要望や期待は質・量ともに高まっている。複雑多様かつ高度化する行政需要に応えるためには、職員個々の能力を伸ばしていくことが不可欠となっている。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	人材育成につながる職員研修の重要性については、市議会の一般質問などで、職員削減を実施した結果、一人ひとりの資質向上のために、より一層職員研修を推進すべきとの意見が出されている。							

(4) 前回(平成30年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 増加(事業費 1,010 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないですか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 効率的な行政運営や市民サービスの向上のためには、職員の資質・能力の向上は必須であり、そのためには自治体自らが計画的に人材育成をしていかななくてはならないため。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 自治体職員に必要とされる能力は、時代や環境の変化に合わせて変わるため、研修内容もそれに合わせて変えていく必要がある。常に各年度ごとに受講者に必要とされる能力を見極め、研修プログラムの変更や新たな研修の実施していく余地がある。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 業務に直結する研修については、各課の予算・判断で必要とする研修を受講しており、研修事業として統合することは効率的ではない。また、職員の資質・能力の向上が求められている中で、研修を廃止・休止することは考えられない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市が実施する研修については、職員が講師を務めるなど経費削減に努めている。また、市が単独で開催するより効率的である研修については外部機関の研修を利用しているため、現状以上の削減の余地はない。また人件費においても研修専属職員を配置できていないため削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めない事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求めない事業ではない 通信教育等助成制度については自己研鑽のための助成制度であり、基本受益者負担を求めており適正だと考える。その他の研修については受益者負担ではなく公費で実施をしているが、職員の資質・能力の向上を図り、効果的な行政運営に結びつけていくために必要なものであり、公費負担は妥当である。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了  廃止  休止  統廃合  
 継続 →  見直し(改革・改善) → {  目的の再設定  有効性の改善  効率性の改善 }  
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)  
 新たに職員研修の一部に位置付けした大学でのリカレント教育や窓口での接客が必要とされる臨時職員も対象にした外部講師による接客研修などの研修を継続して実施していく。また、人材育成のために実施する人事交流等も年々増加しており、職員研修事業以外のコストが増大しているが、今後も費用対効果を念頭に置きながら、高まる職員の学習意欲に応えられるよう、外部機関による研修の活用を進める。職員研修による人材育成については、効果がすぐに出るものではないので、数年間に渡り継続して実施する。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			○
	低下			○

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了  廃止  休止  統廃合  継続 (  見直し  現状維持 )

改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入)  
 住みよさプラス活力を唱える「可能性への挑戦ー那珂ビジョンー」では第一に人材育成を掲げていることから、日々変化する社会情勢に対応する職員を育てるプログラムの見直しを常時行う。  
 大学でのリカレント教育や外部との人事交流を積極的に進める。さらに、接客研修などの研修も充実を図る。今後も費用対効果を念頭に置きながら、高まる職員の学習意欲に応えられるよう、外部機関による研修の活用を進める。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了  廃止  休止  統廃合  継続 (  見直し  現状維持 )

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了  廃止  休止  統廃合  継続 (  見直し  現状維持 )

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2 年	6 月	2 日
					点検日	年	月	日
事務事業名	職員福利厚生事業			事業類型	検診・相談			
担当部課G等	総務部 総務課		職員グループ	記入者氏名	山崎 武			
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり				■ 実施計画 対象事業
	施策名			1 効果的・効率的な行政運営を推進する				
	基本事業名			5 効果的な行政運営				
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 01	事業名 職員福利厚生事業	根拠法令	労働安全衛生法 地方公務員法等	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 労働安全衛生法・市職員安全衛生管理規則に基づき、職員の安全及び健康を確保するとともに、快適な職場環境作りのための事務を実施し、職員相互共済及び福利増進を目的とした職員互助会に対し補助を行い、職員互助会の事務局として、当会の運営を実施する					【業務内容】 健康診断の委託、産業医・安全衛生に関する事務、メンタルヘルス相談委託、互助会への補助金交付、互助会の企画・運営(親睦旅行・レクリエーション・人間ドック助成等)			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
全職員(臨時職員含む) 互助会員	職員数(受診対象臨時職員含)	人	729.	715.	762.	762.	762.	
	互助会員数	人	573.	571.	544.	544.	544.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
全職員(臨時職員含)を対象とした健康診断 産業医による職場巡視、安全衛生委員会の開催 職員互助会による福利厚生事業の実施	健康診断等受診者数	人	645.	568.	686.	686.	686.	
	互助会主催事業の参加者数(親睦旅行、レクリエーション)	人	563.	433.	544.	544.	544.	
	ストレスチェック受検者数	人	639.	656.	686.	686.	686.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
職員の健康維持・健康増進 互助会による福利厚生事業の実施により職場環境を良好に保ち、勤労意欲を向上させる	健康診断等の受診率	%	88.48	79.44	90.02	90.02	90.02	
	互助会実施事業への参加率	%	49.13	41.55	50.	50.	50.	
	メンタル不調による休職者数	人	2.	6.	2.	0.	0.	
	ストレスチェック受診率	人	87.65	91.75	90.	90.	90.	
(2)投入量の推移	単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費	
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	6,172	6,212	6,521	6,521	6,521	0
	事業費計(A)	千円	6,172	6,212	6,521	6,521	6,521	0
人件費計(B)	千円	2,320	2,220	2,220	2,220	2,220		
		0.40人	0.40人	0.40人	0.40人	0.40人		
投入量(A)+(B)	千円	8,492	8,432	8,741	8,741	8,741		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	健康診断等に関する事務は、労働安全衛生法等に基づく事業者の責務として開始された。職員互助会は、昭和55年に職員の相互共済及び福利厚生を目的として設立した。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか)変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?	平成20年度から生活習慣の改善に向けた特定健診・特定保健指導が開始され、生活習慣病改善に対して職員の意識は高まりつつある。また、心の病に対応するために、メンタルヘルス対策の重要性が増している。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	心に病を抱えて休暇を取る者への対応や、復帰後のケアなど、組織として職員のメンタル面への対応に積極的に取り組んでいく事が求められている。							

(4) 前回(平成30年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではない、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 良好な職場環境の整備や職員の健康管理に関する事業及び福利厚生に関する事業は、事業者の責務として行うものであり、事業者としての公共の関与は妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 健康診断の受診率及び互助会各種事業への参加率向上のため、周知方法や事業内容の見直しにより、受診率・参加率を向上させる余地がある。また、毎年メンタル不調による休職者が出ており、ストレスチェックをはじめメンタルヘルス対策について充実させる必要がある。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 職員の健康管理に関する事業は、労働安全衛生法ならびに市職員安全衛生管理規則及び地方公務員法に基づく事業者の責務であり、廃止・休止の可能性はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 健康診断事業は事業者としての責務であることと、費用は個人単価が決まっており、受診者の数に比例するものであることから、削減の余地はない。 職員互助会に対する補助金は人間ドック受診を勧めるものであり、補助金の全額を人間ドック助成金に充てているため削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 健康診断やストレスチェック実施費用は、労働安全衛生法に基づく事業者責任において行うものであり、受益者負担で行うものではない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <span style="float:right">※担当課長、グループ長、担当者が記載</span>																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善																					
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 新型コロナウイルス感染症の影響により職員互助会各種事業の実施が困難であることから、売り上げが減少した市内飲食店を支援する目的で那珂市商工会及び商工会青年部が開始した「いい那珂ごはん」「お那珂いっぱい食べよう」キャンペーンに対し、職員互助会として参画し、いい那珂ごはん助成事業を実施する。今年で2年目となる新規採用職員に対するメンタルヘルス研修は、研修内容の変更・充実をしていく。訪問カウンセリングについては、昨年度はストレスチェック後に実施したが、職員が参加しやすい適切な実施時期を検討し、職員への周知を図る。また、メンタル不調の原因の1つであるハラスメントについても防止対策に取り組んでいく。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下			×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <span style="float:right">※担当部長が記載</span>																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																					
改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入) 新規採用職員に対するメンタルヘルス研修は、研修内容の変更・充実をしていく。訪問カウンセリングについては、昨年度はストレスチェック後に実施したが、職員が参加しやすい適切な実施時期を検討し、職員への周知を図る。また、メンタル不調の原因の1つであるハラスメントについても防止対策に取り組んでいく。 新型コロナウイルス感染症や異常気象などが続く中、地域貢献策を今後の実施していく。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2 年	5 月	29 日			
事務事業名	行政改革推進事業				事業類型	委員会の開催					
担当部課G等	行財政改革推進室	行革・監査G	記入者氏名	飛田 慎							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	1 効果的・効率的な行政運営を推進する									
	基本事業名	1 行財政改革・行政評価の推進									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	行政改革推進事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 社会構造の変化や住民ニーズの変化に限られた財源を効率よく活用した行政経営を実施するため、行政改革大綱、同実施計画及び財政健全化プラン推進計画を策定、推進し、健全な行政運営を確立する。						【業務内容】 ・行財政改革大綱実施計画に基づき各課へ進捗状況調査の依頼・幹事会、推進本部会議の開催・行財政改革懇談会の開催 ・推進項目の調整・指定管理者選定委員会の開催・職員提案制度の運用・有料広告の募集及び広告審査会開催					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
行財政改革大綱・実施計画、職員	実施計画の項目数	項目	48.	37.	37.	37.	37.
			0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・行財政改革大綱実施計画の進行管理 ・有料広告の募集、広告審査会の開催、掲載決定 ・職員提案の募集、採択 ・指定管理者選定委員会の開催	懇談会	回	3.	3.	3.	3.	3.
	本部会議	回	3.	2.	3.	3.	3.
	有料広告事業者数	社	51.	61.	60.	60.	60.
	職員提案件数	件	0.	19.	20.	20.	20.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
実施計画の目標を達成する。効果的・効果的な行政経営がなされる。限られた財源を効果的、効率的に有効な事業に振り向けられるようになる。	行財政改革大綱実施計画の実施率	%	70.63	0.	40.	50.	60.
	行政サービスに対する住民の満足度	%	71.62	68.47	69.5	70.5	71.5
	経常収支比率	%	90.9	93.1	90.25	90.	90.
			0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移	単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	187	207	295	295	295
	事業費計(A)	千円	187	207	295	295	295
人件費計(B)	千円	7,620	7,030	5,920	5,920	5,920	
		1.20人	1.10人	1.10人	1.10人	1.10人	
投入量(A)+(B)	千円	7,807	7,237	6,215	6,215	6,215	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	組織機構の見直しなどの必要性から、昭和60年から行政改革懇談会及び行政改革推進本部を設置し実施してきた。H17には国から「集中改革プラン」による行政改革を求められた。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	人口減少の局面において扶助費の右肩上がりの増加や公共施設の維持更新への対応が見込まれており、今後も行財政改革を推進していく必要があるが、既に多くの改革が実行され具体的な効果額が望めなくなっている。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	行政改革懇談会の委員からは、行財政改革大綱実施計画の推進により一定の成果を上げているのに、公債費や繰入金などの財政的要素により成果が見えにくくなっている等の意見をいただいている。						

(4) 前回(平成30年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み

前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(見直し内容に関する予算への反映)												
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 第4次行財政改革大綱に基づき、使用料及び手数料の見直しを実施し手数料条例を改正(令和2年4月実施)した。指定管理者制度や民間委託導入等については関係課の状況を確認し推進に努めた。職員提案制度は全面的に見直した新制度にて実施した。ネーミングライツ事業実施要綱を制定し具体の導入に向けた整備を行った。	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費) <table border="1"> <tr><td>0</td><td>千円</td></tr> <tr><td>0</td><td>千円</td></tr> <tr><td>0</td><td>千円</td></tr> <tr><td>0</td><td>千円</td></tr> </table> <input type="checkbox"/> 増加 (事業費) <table border="1"> <tr><td>0</td><td>千円</td></tr> <tr><td>0</td><td>千円</td></tr> </table> <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0
0	千円													
0	千円													
0	千円													
0	千円													
0	千円													
0	千円													

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市が継続的に行政サービスを提供していくためには、財政の健全化が必須であり、市の責務として行財政改革を推進していかなければならないため。
有効性評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 第4次行財政改革大綱実施項目について、状況をより把握して推進を図る必要がある。全庁的に円滑な事務の執行を持続的に担保・継承していく取り組みが必要である。ネーミングライツ事業実施要綱を制定したので、今後は関係課に導入を促していくことにより成果を向上させていく余地がある。
有効性評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものがありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 第1次行財政改革大綱から現在まで多くの改革が実行されてきており、効果額が見込めるものに限定的となってきたり、市民サービスの向上と限られた財源の有効活用を恒久的に行っていく必要があることから休廃止は現実的ではない。今後は行政評価外部評価を行行財政改革推進懇談会で実施していくため、行政評価システム推進事業と統合した方が合理的に実施ができる。
効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費は、行財政改革懇談会委員の報酬のみでありこれ以上の削減余地はない。人件費は、正職員にしかできない業務で他の業務との兼務のなか必要最小限で実施しており削減の余地はない。
公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 継続的に行政サービスを提供していくため、市の責務として行財政改革を推進するものであり、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

終了    廃止    休止    統廃合  
 継続 →  見直し(改革・改善) → {  目的の再設定    有効性の改善    効率性の改善 }  
 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)		改革・改善による期待成果			
第4次行改大綱の実施項目について、着実な推進に向け担当課の状況をよく把握し助言・指導を行う。各課における仕事の見える化・マニュアル化を推進していく。昨年度から新しい制度での運用が始まった職員提案制度については、積極的に職員や課室に提案の勧奨を行い継続的な取り組みとして定着させていく。昨年度にネーミングライツ事業の導入の統一的な枠組みを制定したので、具体的な募集に向けて関係課に働きかけを行う。今後は行政評価外部評価を行行財政改革推進懇談会において実施すること、大きな目的としては類似性も高いことから、行政評価システム推進事業との統合を検討する。					
		コスト			
		成果	向上	維持	増加

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

終了    廃止    休止    統廃合    継続 (  見直し    現状維持 )

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

外部評価の在り方を見直し、その役割を行行財政改革懇談会で担うなど統合できるものは統合する。ただし、行財政改革と行政評価とは、改革改善という点では類似性もあるが、それぞれの事業の根底にある目指すところは違うので、十分認識するとともに職員に周知していく。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

終了    廃止    休止    統廃合    継続 (  見直し    現状維持 )

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

終了    廃止    休止    統廃合    継続 (  見直し    現状維持 )

評価対象年度	令和元 年度	<b>事務事業評価シート</b>			作成日	令和2 年	5 月	29 日			
事務事業名	行政評価システム推進事業				事業類型	委員会の開催					
担当部課G等	行財政改革推進室	行革・監査G	記入者氏名	飛田 慎							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	1 効果的・効率的な行政運営を推進する									
	基本事業名	1 行財政改革・行政評価の推進									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	06	事業名	行政評価システム推進事業	根拠法令	なし
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)			
<b>事業概要</b>											
<b>【全体概要】</b> 市が行う事務事業と施策の評価作業を行い、Plan-Do-Check-Actサイクルの円滑な流れを生み出し、職員の資質向上、住民との協働など人材と財源の有効活用に寄与する道具として、行政評価システムを活用していく。平成21年度からは、外部評価を実施する等、市民の視点からの評価を行っている。						<b>【業務内容】</b> ・事務事業評価(1次評価:担当課長、2次評価:所管部長、3次評価:行政評価推進本部会議(必要に応じて実施))の進行管理 ・施策評価(施策主管課長)の進行管理・外部評価実施時の庶務					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)			
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
施策及び事務事業		施策数(前年度)	30.	31.	31.	31.	31.			
		事務事業数(前年度)	608.	618.	602.	610.	610.			
②手段(具体的な事務事業のやり方)		⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
振返り評価を行う。 外部委員による外部評価を行う。 毎年市民アンケートを実施する。		推進本部会議・研修実施回数	回	2.	2.	2.	2.			
		アンケート発送数	通	2000.	2000.	2000.	2000.			
		評価対象事務事業数	事業	231.	246.	217.	220.			
		外部評価委員会回数	回	4.	0.	3.	3.			
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)		⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
市が実施する施策、事務事業の目的を明らかにし改革改善を行うとともに、評価結果を市民に公表する。限られた財源を効果的、効率的に有効な事業に振り向けるようになる。		評価を行った施策の割合	%	100.	100.	100.	100.			
		改革改善等とした事務事業の割合	%	66.66	71.14	66.	66.			
		行政サービスに対する市民の満足度	%	71.62	68.5	69.5	70.5			
				0.	0.	0.	0.			
(2)投入量の推移		単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費		
事業 内 訳 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	608	302	344	344	344	0		
	事業費計(A)	千円	608	302	344	344	344	0		
人件費計(B)		千円	5,810	0.90人	6,660	1.00人	5,180	1.00人	5,180	1.00人
投入量(A)+(B)		千円	6,418	6,962	5,524	5,524	5,524			
(3)事務事業の環境変化・市民意見等										
①事業を始めたきっかけ		旧町において行財政運営全般の見直しを図る必要があったことから、平成13年度から行政評価の導入について検討し、平成14年度に研究会を設置し調査研究を行い、平成15年度から事務事業評価・施策評価を開始した。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか)変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?		市が行う評価の客観性を確保し、透明性の高い開かれた市政の推進を図るため、平成21年度から外部評価を実施している。評価→実施計画→予算が連動するシステムが財務会計システムに構築された。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		特に意見は寄せられていない。								



<b>(4) 前回(平成30年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み</b>																	
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 終了</li> <li><input type="checkbox"/> 廃止</li> <li><input type="checkbox"/> 休止</li> <li><input type="checkbox"/> 統廃合</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 見直し</li> <li><input type="checkbox"/> 現状維持</li> </ul>	(見直し内容に関する予算への反映) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">■ 削減 (事業費)</td> <td style="border: 1px dashed black; text-align: center;">428</td> <td style="text-align: right;">千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td> <td style="text-align: right;">千円)</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td style="border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td> <td style="text-align: right;">千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="border: 1px dashed black; text-align: center;">0</td> <td style="text-align: right;">千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><input type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	■ 削減 (事業費)	428	千円)	(人件費)	0	千円)	<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円)	(人件費)	0	千円)	<input type="checkbox"/> 反映なし		
■ 削減 (事業費)	428	千円)															
(人件費)	0	千円)															
<input type="checkbox"/> 増加 (事業費)	0	千円)															
(人件費)	0	千円)															
<input type="checkbox"/> 反映なし																	

**2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

<b>目的 妥当性 評価</b>	<b>① 市関与の妥当性</b> ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないですか？ ●対象者が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<b>■ 妥当である</b> <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市が実施した事業について、自ら主体的に検証し振り返り評価を行うことは、Plan-Do-Check-ActサイクルのCheckにあたり、よりよい市民サービスへと繋げていくために欠かすことのできない行程であり妥当である。
<b>有効性 評価</b>	<b>② 成果の向上余地</b> ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象者が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <b>■ 余地がある</b> (→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 外部評価は、現在の市の状況により適合した方法として行財政改革推進懇談会において施策評価を対象として実施することで、市民の視点で市総合計画の進行管理が行える。内部評価は、各課の自主性に任せることを基本としつつも、より思考し行動に繋げていけるようにしていく必要がある。評価シートは、事業について網羅的に記載された有用な資料だが十分活用されていない課題がある。
<b>効率性 評価</b>	<b>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</b> ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <b>■ 統廃合の余地がある</b> (→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 内部統制や行財政改革を進める上で行政評価は必要不可欠なものであり、計画・実行・評価・改善は不断のサイクルであるので、財源の有効的な活用を全庁的に推進するためには継続していくべきである。また、外部評価を行財政改革推進懇談会で実施していくこととしたため、大きな目的においては類似している行政改革推進事業と統合した方が合理的に事業の実施ができる。
<b>公平性 評価</b>	<b>④ 事業費や人件費の削減余地</b> ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費は、市民アンケート郵送料等の必要最低限の経費であり削減は困難である。人件費は、外部評価は対象課を含めて膨大な労力を要しており、方式を見直すことにより行政の透明性を確保するという成果は保ちつつ削減する余地はあるが、一方で内部評価においてはより一層の内容のチェックやフォローアップが求められており現状以上の削減は困難である。
	<b>⑤ 受益者負担の適正余地</b> ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <b>■ 受益者負担を求める事業ではない</b> 市が実施した事業を振り返り改善改革を進めるとともに、結果を市民に広く情報提供する事業であり、受益者負担を求める事業ではない。

**3 計画の部(PLAN)**

<b>(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <span style="border-left: 1px solid black; padding-left: 5px;"> <input type="checkbox"/> 目的の再設定    <input type="checkbox"/> 有効性の改善    <input type="checkbox"/> 効率性の改善  <input type="checkbox"/> 公平性の改善         </span> <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
<b>改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)</b> 外部評価については、より市民に近い行財政改革懇談会委員による、施策評価を対象とした新しい方式での実施を着実に進めていく。また、合理的に実施できるように、大きな目的としては類似性が高い行政改革推進事業との統合を検討して行く。内部評価については、評価シートのチェックを徹底し、積極的に助言することにより、論理的に思考し改革改善につなげることを促していく。評価シートは情報共有や事務引継に活用するよう勧奨していく。	<b>改革・改善による期待成果</b> <table border="1" style="border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl; transform: rotate(180deg);">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>⊗</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>⊗</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			⊗	低下			⊗
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			⊗																		
	低下			⊗																		

<b>(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) <b>改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)</b> 外部評価については、行財政改革懇談会委員による、施策評価を対象とした新しい方式での実施する。内部評価については、評価シートのチェックを徹底し、積極的に助言することにより、論理的に思考し改革改善につなげることを促していく。評価シートは情報共有や事務引継に活用するよう勧奨していく。	※担当部長が記載
---	----------

<b>(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )	
---	--

<b>(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )	
--	--

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2年	5月	25日
事務事業名	財政事務費				事業類型	総務事務	点検日	
担当部課G等	総務部 財政課	財政グループ	記入者氏名	郡司 智弘				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	2 健全な財政運営を図る						
	基本事業名	2 健全な財政運営の確立						
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 03	事業名 財政事務費	根拠法令	地方自治法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 予算の編成や決算などの財政事務に係る事務費					【業務内容】 予算編成事務、決算事務等			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市民	人口	人	55131.	54772.	54523.	54270.	54020.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
予算編成及び決算事務等	当初予算額	百万円	20720.	19500.	208000.	200000.	200000.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
計画的、効率的かつ適正な予算編成及び執行	経常収支比率	%	90.9	90.	90.	90.	90.		
	将来負担比率	%	2.7	3.	3.	3.	3.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移	単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費		
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	1,478	1,262	1,902	1,902	1,902	0	
	事業費計(A)	千円	1,478	1,262	1,902	1,902	1,902	0	
人件費計(B)	千円	23,540	3,80人	22,320	3,80人	22,320	3,80人	22,320	3,80人
投入量(A)+(B)	千円	25,018	23,582	24,222	24,222	24,222			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	地方自治法に基づく事務								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	第2次那珂市総合計画や「まち・ひと・しごと創生総合戦略」「可能性への挑戦・那珂ビジョン」などの計画を基に市政運営がされるため、各計画に位置づけられている事業への予算の重点配分などが必要となる。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	公債費の抑制、第4次行財政改革大綱に基づく歳出予算の抑制 議会などから生活環境や防犯安全等の整備促進が求められている 基金の残高、積立の考え方等を公表するよう求められている								

(4)前回(平成29年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし
	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市の内部管理事務のため。
	② 成果の向上余地 ●当初の見直しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 厳しい財政状況の中で、効率的に予算配分しているため、この事業のみでの成果の向上は難しい。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業なし。自治法に基づく予算管理事務のため、廃止・休止はできない。
	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費、事務費共に必要最低限の経費、人数で行っているため削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 市の内部管理事務のため、受益者負担はそぐわない。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) <span style="float:right">※担当課長、グループ長、担当者が記載</span>																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) →	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善																						
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																							
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 普通交付税の合併算定替え終了による歳入減が見込まれる一方、歳出については扶助費や物件費、維持補修費の増が見込まれるため、今まで以上に効率的な予算編成を行う。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="float:right"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="2">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <span style="float:right">※担当部長が記載</span>																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 )																							
改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じ場合も記入) 普通交付税の合併算定替え終了による歳入減が見込まれる一方、歳出については扶助費や物件費、維持補修費の増が見込まれるため、今まで以上に効率的な予算編成を行う。																							
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																							
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																							

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2年	5月	28日			
事務事業名	財産管理事務費				事業類型	維持管理	点検日				
担当部課G等	総務部 財政課	契約・管財G	記入者氏名	吉村 勉							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	2 健全な財政運営を図る									
	基本事業名	3 公有財産の適正管理と有効活用									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	05	事業名	財産管理事務費	根拠法令	財産の交換、譲与、無償貸付に関する条例、那珂市大型乗用自動車使用要項、那珂市公用車管理規定
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 市有財産(普通財産)の効率的な運用、利活用を行う。						【業務内容】 公用自動車(集中管理分)の適正管理 庁用バスの適正運行 市有地の除草管理 売却可能財産の売却手続き 市有地の貸付					

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
・市有財産(普通財産) ・公用自動車	市有地(普通財産)面積	m <sup>2</sup>	380108.	401328.	394873.	394873.	394873.
	公用自動車集中管理台数 (バス含む)	台	30.	31.	31.	31.	31.
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・普通財産の管理、貸付、売却可能財産の売却(売却可能財産の拡大、ネットでの売却) ・公用自動車の貸出、洗車・オイル交換等のメンテナンス作業	貸付面積	m <sup>2</sup>	32422.	39599.	39599.	39599.	39599.
	売却件数(土地・自動車)	件	20.	17.	20.	20.	20.
	公用自動車の貸出回数	回	11500.	10921.	11500.	11500.	11500.
	公用自動車(バス)貸出回数	回	50.	59.	60.	60.	60.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
・市有地を良好な状態で管理し所有の目的別に効率的に運用する。 ・限られた台数を効率的に運用する。 ・公用車を安全で快適な状態で使用できるようにする。	市有地貸付料(年間)	千円	9844.	7504.	7504.	7504.	7504.
	市有地売却額(累計)	千円	408798.	457210.	602210.	602210.	602210.
	稼働率(公用自動車集中管理分※稼働時間ベース)	%	47.1	47.4	47.4	47.4	47.4
	稼働率(バス)	%	15.62	18.31	18.31	18.31	18.31
(2) 投入量の推移	単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費
事業内訳 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	894	896	978	0	0
	一般財源	千円	29,941	66,200	54,130	32,888	32,888
	事業費計(A)	千円	30,835	67,096	55,108	32,888	32,888
人件費計(B)	千円	5,507	14,340	15,480	15,480	15,480	
			0.98人	3.10人	3.70人	3.70人	
投入量(A)+(B)	千円	36,342	81,436	70,588	48,368	48,368	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等							
①事業を始めたきっかけ	・財産の取得により開始する。 ・公用自動車の効率的な運用のため集中管理を導入した。						
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	・公有財産台帳管理システムにより財産を適正に管理し、売却可能財産を選定して売却している。 ・集中管理を導入した結果、限られた台数を効率的に運用でき、大半を軽自動車にしたことから燃料消費量にも貢献できる。						
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	特になし						



評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2 年 5 月 25 日	点検日					
事務事業名	ふるさと寄付金「ふるさとの便り」事業			事業類型	総務事務							
担当部課G等	総務部 財政課		財政G	記入者氏名	郡司 智弘							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)			第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり								
	施策名			2 健全な財政運営を図る								
	基本事業名			1 財源の確保								
予算科目	一般会計	款	項	目	事業名	根拠法令	地方税法					
		02	01	14	ふるさと寄付金「ふるさとの便り」事業							
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)						
事業概要												
【全体概要】 生まれ故郷や愛着のある市町村に寄付をして、まちづくりにかかる財源を支援するふるさとづくり寄付をしていただいた方に、寄付に対する感謝の気持ちを伝えるために、市の特産品等を謝礼品「ふるさとの便り」として贈ることとしている。 この事業を通して、市に対するイメージアップや知名度の向上を図り、また、魅力ある謝礼品を揃えることで、寄付金の拡大やリピーターを増やして、市の財源確保につなげる。				【業務内容】 ・寄付者への書類や謝礼品の送付 ・寄付しやすい環境の整備								
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)									
那珂市を応援してくれる可能性のある市内外の方々 ※R2～3の人口は、国立社会保障人口問題研究所・日本の将来推計人口(全国)の数値を使用。			人口		千人	126230.	126144.	125325.	124836.	124310.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
広報紙、ホームページ等により制度をPRする。 ※広告出稿数 寄付しやすい環境を整える ※利用しているふるさと納税のポータルサイト数 魅力ある返礼品を揃える ※提供されている返礼品の数(年度末日時点)			広報紙掲載回数		回	7.	9.	7.	7.	7.		
			寄付ポータルサイト数		件	1.	1.	1.	1.	1.		
			返礼品のメニュー数		件	102.	106.	140.	150.	150.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)									
那珂市を応援する思いを寄付により実現化し、ふるさとへの愛着を醸成し、もって寄付金の拡大と市の特産品等のPRを図る。			寄付金額		千円	19986.	28839.	35000.	35000.	35000.		
			謝礼品発送件数		件	1150.	1439.	1800.	1800.	1800.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移												
		単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費				
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	9,260	12,880	20,170	20,170	20,170	20,170	20,170	20,170	0	
	事業費計(A)	千円	9,260	12,880	20,170	20,170	20,170	20,170	20,170	20,170	0	
人件費計(B)		千円	1,160	860	860	860	860	860	860	860	0.20人	
投入量(A)+(B)		千円	10,420	13,740	21,030	21,030	21,030	21,030	21,030	21,030	0.20人	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			平成20年の地方税法等の改正により、「ふるさと納税(ふるさと寄付)」制度の運用が開始された。 平成27年9月から市の特産品を謝礼品として送ることとした。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			地方税法の改正により、令和元年6月から、寄付に対する謝礼品の返礼率は3割以内、謝礼品は地場産品に限定、適切な広報の実施を条件として寄付控除対象団体を総務大臣が指定する仕組みに変更となった。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			謝礼品の種類が少ないので、もっと増やしてほしいとの要望がある。									

(4)前回(平成30年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか? また、取り組み後どのように変わりましたか? 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか?	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <input style="border: 1px dashed black;" type="text" value="0"/> 千円) (人件費 <input style="border: 1px dashed black;" type="text" value="0"/> 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <input style="border: 1px dashed black;" type="text" value="0"/> 千円) (人件費 <input style="border: 1px dashed black;" type="text" value="0"/> 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか? ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか? ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか? <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市に対する寄付なので、市の関与は妥当である。 また、歳入増加につながる事業なので、決められた範囲内で寄付に対する謝礼を市が行うことは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか? ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか? ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありますか? <input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 魅力ある謝礼品を増やすことやシティブロモーション等により成果の向上余地はある。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか? ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか? <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はない。 返礼品を廃止した場合、寄付者の減少により歳入も減少するため、廃止の可能性はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削除余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか? ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか? ●事業目的にそぐわない支出はありませんか? <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削除余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 返礼率の引き下げは、寄付額の低下につながるためできない。 事務経費等については、最低限の経費で行っており削減の余地は少ない。 人件費については、寄付の受付、返礼品の発送処理を委託しており削減の余地は低い。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか? ●受益者負担を求める事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか? <input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 寄付に対する謝礼送付の事業のため、受益者は市であり、返礼割合等も総務省の定める基準内である。

3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続   → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善)   →   [ <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善   ] ↓ <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 寄付の増加に向けて、訴求力のある謝礼品の開拓を引き続き進めるとともに、体験のできる謝礼品などについて検討を進める。 また、資金調達の方法として、クラウドファンディング等の手法を検討していく。	改革・改善による期待成果 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下			×																		

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	※担当部長が記載
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じ場合も記入) 寄付の増加に向けて、訴求力のある謝礼品の開拓を引き続き進めるとともに、体験のできる謝礼品などについて検討を進める。 また、資金調達の方法として、クラウドファンディング等の手法を検討していく。	

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )	

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)	
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )	

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2年	6月	5日
事務事業名	賦課事務費				事業類型	事務の推進		
担当部課G等	総務部 税務課	市民税G	記入者氏名	根本 恵一郎				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	2 健全な財政運営を図る						
	基本事業名	1 財源の確保						
予算科目	一般会計	款 02	項 02	目 02	事業名 賦課事務費	根拠法令	地方税法、那珂市税条例	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)		
事業概要								
【全体概要】 市税を円滑に賦課し、住みよいまちづくりのための財源を確保する。					【業務内容】 課税に伴う事務費であり、申告受付事務を行い、申告書等の課税資料の収集入力及びチェックを行い、適正な課税に基づく納税通知書を送付する。  臨時雇賃金、消耗品費、郵送料、手数料、電算処理委託料、使用料等			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
那珂市民及び那珂市の固定資産の数	市民	人	55131.	54772.	54523.	52800.	52500.		
	固定資産	件	197278.	197414.	197500.	197500.	197500.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
◆課税資料を基に市民税・県民税の適正な課税をする。	申告者数(市民税個人)	人	4827.	4540.	4600.	4600.	4600.		
◆的確な資産の把握と評価により、固定資産税の適正、公平な課税をする。	課税対象(土地・家屋)	件	135151.	135352.	135400.	135400.	135400.		
	給与支払報告書入力件数	件	0.	33066.	33000.	33000.	33000.		
	年金支払報告書入力件数	件	0.	26711.	27000.	27000.	27000.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
適正に課税し、安定した財源確保に努める。	納税通知書を送付した数 (市民税)	通	18511.	19341.	19000.	19000.	19000.		
	納税通知書を送付した数 (資産税)	通	24121.	24465.	24500.	24500.	24500.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2) 投入量の推移	単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費		
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	14,364	14,667	14,206	11,786	11,786		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	0	0	0	559	457		
	事業費計(A)	千円	14,364	14,667	14,206	12,345	12,243	0	
人件費計(B)	千円	31,309	9.48人	49,355	9.61人	49,355	9.61人	49,355	9.61人
投入量(A)+(B)	千円	45,673	64,022	63,561	61,700	61,598			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	地方税法及び那珂市税条例に基づく法定事務								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	税改正に伴い市民税賦課徴収事務が複雑化している。マイナンバーの記載が始まり個人情報保護の必要性が高まった。事業費は電子システム導入により経費削減が図られた。RPAの導入検証実験を行う自治体が見受けられている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	eLTAX・e-TAXの活用により、事務の効率化が図られた。税証明等コンビニ交付の需要についても今後拡大する可能性が高い。納税通知書等の誤送付防止など、通知書の適切な対応を求められた。								



(4)前回(平成30年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み		
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし
(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 税証明のコンビニ交付開始により市民サービスの向上を図った。税額決定通知書(軽自・特徴)の封入封緘を委託し効率的に発布作業を行った。税業務のRPA導入の検証を行っている自治体があることから、公表された結果を参考に、当市でも充分な検証後、導入の検討を行いたい。		

### 2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

<b>目的妥当性評価</b> ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 賦課事務は地方税法及び那珂市税条例で定められた事務であり、那珂市の安定した税収入確保に努めるために必要不可欠な事業である。
<b>有効性評価</b> ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 減免申請や住民税申告についても、市役所へ来庁をしなくても、電子申請等により、手続きが行えるようになることで、更なる市民サービスの向上を図ることができる。
<b>有効性評価</b> ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、税収確保に必要な不可欠であるため統廃合の余地がない。
<b>効率性評価</b> ④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げるに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 課税データの電子化・電算化により効率化を図る反面、チェック作業などに取られる時間が増加している。今後、更なる外部委託を増やすことにより、人件費の削減余地がある。
<b>公平性評価</b> ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 納税義務者に対し、地方税法及び那珂市税条例に基づいて適正に賦課するものであり、受益者負担を求める事業ではない。

### 3 計画の部(PLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	<input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善																							
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 減免申請及び住民税申告を電子申請などにより、来庁せずに提出できるようにすることで、市民サービスの向上を図る。 税証明のコンビニ交付サービスをPRすることで、市民サービスの向上と窓口業務の省力化を図る。 更なる外部委託の導入により、人件費削減を図る。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持			×																				
	低下			×																				
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じ場合も記入) 減免申請及び住民税申告を電子申請などにより、来庁せずに提出できるようにすることで、市民サービスの向上を図る。 税証明のコンビニ交付サービスをPRすることで、市民サービスの向上と窓口業務の省力化を図る。 AI機能やRPA導入の検討を引き続き行うなど更なる外部委託の導入により、人件費削減を図る。																								
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																								
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																								

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2 年	6 月	3 日
事務事業名	固定資産課税台帳整備事業				事業類型	委託	点検日	年
担当部課G等	総務部 税務課	資産税グループ	記入者氏名	佐々木 伸之				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	2 健全な財政運営を図る						
	基本事業名	1 財源の確保						
予算科目	一般会計	款 02	項 02	目 02	事業名 固定資産課税台帳整備事業	根拠法令	地方税法	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)			<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 地方税法の規定に基づき、市町村が、固定資産の状況及び固定資産税の課税標準である固定資産の価格を明らかにするため、固定資産課税台帳を備える。					【業務内容】 ○課税客体(土地・家屋)の把握及び図化 ○用途・状況類似区分、路線価付設、画地計算法適用 ○標準宅地等に係る鑑定評価 ○台帳加除修正 ○評価替え ○航空写真撮影(R3.1.1・R4.1.1・R6.1.1)			

1 現状把握の部(DOシート)

(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)		
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
固定資産(土地・家屋)	固定資産(土地)	筆	164260	164966	165000	165000	165000		
	固定資産(家屋)	棟	33018	33148	33200	33200	33200		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
調査→評価→台帳調製	実地評価件数(家屋)	件	432	544	550	550	550		
	時点評価替件数(土地・宅地 比準のみ)	件	64519	65133	65200	65200	65200		
	基準年[3年毎]評価替件数 (土地・家屋)	件	0	0	198200	0	0		
			0	0	0	0	0		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
適正かつ公平に評価する。	課税台帳登録筆数	筆	164260	164966	165000	165000	165000		
	課税台帳登録棟数	棟	33018	33148	33200	33200	33200		
	固定資産評価審査委員会 への審査の申出件数	件	1	0	0	0	0		
			0	0	0	0	0		
(2) 投入量の推移	単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費		
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	30,685	53,385	31,040	49,623	61,734	0	
	事業費計(A)	千円	30,685	53,385	31,040	49,623	61,734	0	
人件費計(B)	千円	18,865	4.44人	18,026	4.02人	18,026	4.02人	18,026	4.02人
投入量(A)+(B)	千円	49,550	71,411	49,066	67,649	79,760			
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	地方税法第380条第1項の規定により、固定資産課税台帳を備付けた。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	地方税法第380条第2項の規定により、電磁的記録の備付けをした。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	特にない。								

(4) 前回(平成30年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	現状の体制では成果の質を下げずに事業費及び人件費を下げることは困難な状況ではあるが、グループ内の仕事配分に取り組み、新たな作業に取り組んでいる。なお、同規模の自治体と比較しても費用対効果について大きな差はない。	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費 <input type="text" value="0"/> 千円) (人件費 <input type="text" value="0"/> 千円) <input type="checkbox"/> 増加 (事業費 <input type="text" value="0"/> 千円) (人件費 <input type="text" value="0"/> 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 固定資産税課税台帳は地方税法第380条の規定により、市町村が固定資産の状況及び固定資産の価格を明らかにするために備えなければならない。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 一筆一棟の把握に努めたことにより、精度が向上している。 なお、死亡人課税解消に向けて作業を開始していることから、更なる成果の余地はある。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 平成29年度に契約方法を見直し委託料を大幅に削減した。成果の質を下げずに事業費及び人件費の削減は困難である。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 固定資産税は、固定資産の保有者と市の行政サービスとの間に存在する受益に着目し、資産価値に応じて毎年恒常的に課税する物税であり、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																									
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)	改革・改善による期待成果																								
死亡人課税の解消に努め、正確な台帳を整備することにより、適正な課税を行う。	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td style="text-align: center;">×</td> <td style="text-align: center;">×</td> </tr> </tbody> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))	※担当部長が記載																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																									
改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)																									
死亡人課税の解消に努める。																									
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																									
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																									
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																									
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																									

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2年	6月	5日
事務事業名	徴収事務費				事業類型	事務の推進		
担当部課G等	総務部 収納課	収納グループ	記入者氏名	船橋 武夫				
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり						■ 実施計画 対象事業
	施策名	2 健全な財政運営を図る						
	基本事業名	1 財源の確保						
予算科目	一般会計	款 02	項 02	目 02	事業名 徴収事務費	根拠法令	地方税法、国税徴収法、那珂市税条例 外	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)	
事業概要								
【全体概要】 納税意識の向上と自主納付の推進を図り、自主財源を確保する。					【業務内容】 市税及び介護保険料・後期高齢者医療保険料の徴収。督促状・催告書等の文書送付。滞納処分の執行。茨城租税債権管理機構への移管。口座振替の推進。コンビニ収納等納税機会の拡充及び利便性の向上。			

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)				
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)										
納税者	現年度調定額	千円	8016643.	8001859.	8001000.	8001000.	8001000.				
	滞納繰越調定額	千円	535643.	451654.	451343.	451343.	451343.				
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)										
・督促状、催告書等の発付 ・滞納処分の強化 ・茨城租税債権管理機構の活用 ・口座振替の推進 ・コンビニ収納等納税機会の拡充と利便性の向上を図るサービスの導入	差押件数	件	317.	330.	225.	225.	225.				
	口座振替利用率	%	27.58	28.15	28.2	28.2	28.2				
	茨城租税債権管理機構徴収額	千円	41529.	24083.	24083.	24083.	24083.				
	督促状発付件数	件	30934.	29843.	29000.	28000.	27000.				
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)										
納税意識を向上させ、滞納税額の圧縮及び期限内納付を厳守させる。	市税等収納金額(決算額)	千円	8020127.	7990962.	7990000.	7990000.	7990000.				
	徴収率	%	93.78	94.53	94.53	94.53	94.53				
	現年度分徴収率	%	97.97	98.04	98.04	98.04	98.04				
	滞納繰越分徴収率	%	31.08	32.39	32.39	32.39	32.39				
(2)投入量の推移	単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費				
事業内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	25,703	24,177	18,140	19,512	19,153				
	地方債	千円	0	0	0	0	0				
	その他	千円	1,692	1,632	1,400	1,400	1,400				
	一般財源	千円	0	0	0	0	0				
	事業費計(A)	千円	27,395	25,809	19,540	20,912	20,553	0			
人件費計(B)	千円	49,900	9.00人	52,200	9.00人	61,700	14.00人	61,700	14.00人	61,700	14.00人
投入量(A)+(B)	千円	77,295	78,009	81,240	82,612	82,253					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ	滞納者の増加に伴い、地方税法、国税徴収法、那珂市税条例を基に税債権の管理を徹底し、収納対策を強化して更なる徴収率向上を目指すこととなった。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	滞納整理を強化していることにより、滞納者数は年々減少している。徴収率についても少しずつではあるが年々上昇している。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	納税義務及び税負担の公平性への理解が徐々にではあるが浸透してきている。また、徴収事務にあたっては、過失が起きないように遂行してほしいとの意見が寄せられている。										

(4) 前回(平成30年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	効果的な差押等により収納対策を強化し、収納率が向上した。昨年同様納付書払いの納税者に対し、口座振替のチラシを配布し、推進を図った。利便性の向上を図るため、新たな納付方法として地方納税共通システムを導入した。	<input type="checkbox"/> 削減(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0千円) (人件費 0千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
<b>目的妥当性評価</b> ① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 地方税法に基づき、地方公共団体が行うことと定められている。
<b>有効性評価</b> ② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ここ数年強化している滞納整理の成果が、徴収率に反映されてきている。今後も効果的、効率的な滞納整理を継続して実施していくとともに、口座振替を推進することで徴収率の向上を図る。
<b>有効性評価</b> ③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 地方税法、国税徴収法、那珂市条例等に基づく事業なので、類似事業はない。
<b>効率性評価</b> ④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費の大部分が郵送料や負担金など徴収に必要な最小限の諸経費である。また、人件費についても窓口業務を含め収納業務全般について必要最小限の人数で行っているため、削減の余地はない。
<b>公平性評価</b> ⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求めない事業ではない負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求めない事業ではない 納税は義務であり受益者負担を求めないが、納期限内に納付している納税者との公平性を保つため、滞納者からは、法令に基づき督促手数料や延滞金を徴収している。

3 計画の部(PPLAN)																				
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																				
<b>改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)</b> 引き続き効果的な差押等による滞納処分を行い、収納対策を強化し徴収率を向上させる。合わせて口座振替の推進を図る。さらに、住民サービス向上のため、他市町村の動向等も見ながら新たな納付方法を検討する。	<b>改革・改善による期待成果</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上		○		維持			×	低下			×
成果	コスト																			
	削減	維持	増加																	
向上		○																		
維持			×																	
低下			×																	
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 ( <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) <b>改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)</b> 徴収率の向上を図るため、引き続き効果的な差押等による滞納処分を行うとともに、合わせて口座振替の推進を図る。さらに、他市町村の調査を行い新たな納付方法を検討する。																				
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																				
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																				

評価対象年度	令和元 年度	事務事業評価シート			作成日	令和2年	6月	5日			
事務事業名	支所庁舎管理事業				事業類型	施設の維持管理					
担当部課G等	総務部 瓜連支所	窓口グループ	記入者氏名	南波三千代							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第6章 行財政改革の推進による自立したまちづくり						■ 実施計画 対象事業			
	施策名	3 多様な行政サービスを提供する									
	基本事業名	1 窓口サービスの充実									
予算科目	一般会計	款	02	項	01	目	12	事業名	支所庁舎管理事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度)			
事業概要											
【全体概要】 瓜連支所庁舎及び分庁舎の維持管理						【業務内容】 ・来庁者及び施設使用者が安全に利用できるよう、施設の保守点検、修繕及び業務委託等の実施に伴う契約、支払い事務。					

1 現状把握の部(DOシート)

(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移		単位	30年度 (実績)	01年度 (実績)	02年度 (見込)	03年度 (計画)	04年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
瓜連支所庁舎及び分庁舎	瓜連支所、分庁舎	棟	2.	2.	2.	2.	2.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
施設の保守点検、修繕及び清掃	修繕が必要な件数	件	14.	19.	15.	15.	15.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
瓜連支所、分庁舎を安全に利用できる施設にする。	修繕して対応した件数	件	14.	19.	15.	15.	15.	
	施設・設備に対する要望・苦情	件	0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
			0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	30年度(実績)	01年度(実績)	02年度(見込)	03年度(計画)	04年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	6,419	6,437	6,397	6,400	6,400	0
	一般財源	千円	19,505	20,332	18,161	19,334	18,314	0
	事業費計(A)	千円	25,924	26,769	24,558	25,734	24,714	0
人件費計(B)	千円	7,600	7,400	7,400	7,400	7,400	1.00人	1.00人
投入量(A)+(B)	千円	33,524	34,169	31,958	33,134	32,114		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等								
①事業を始めたきっかけ	昭和61年竣工。合併により瓜連支所として使用している。							
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	庁舎有効活用の実績:H20度～那珂医師会、H21度～瓜連郵便局、H25.7.1～那珂社協、H31度～那珂地区更生保護サポートセンターが使用を開始している。							
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	なし。							

<b>(4) 前回(平成30年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み</b>																	
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <ul style="list-style-type: none"> <li><input type="checkbox"/> 終了</li> <li><input type="checkbox"/> 廃止</li> <li><input type="checkbox"/> 休止</li> <li><input checked="" type="checkbox"/> 統廃合</li> <li><input type="checkbox"/> 見直し</li> <li><input type="checkbox"/> 現状維持</li> </ul>	(見直し内容に関する予算への反映) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"><input type="checkbox"/> 削減 (事業費)</td> <td style="width: 5%; text-align: center;">0</td> <td style="width: 45%; text-align: right;">千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: right;">千円)</td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)</td> <td style="text-align: center;">845</td> <td style="text-align: right;">千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(人件費)</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: right;">千円)</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><input type="checkbox"/> 反映なし</td> </tr> </table>	<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円)	(人件費)	0	千円)	<input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)	845	千円)	(人件費)	0	千円)	<input type="checkbox"/> 反映なし		
<input type="checkbox"/> 削減 (事業費)	0	千円)															
(人件費)	0	千円)															
<input checked="" type="checkbox"/> 増加 (事業費)	845	千円)															
(人件費)	0	千円)															
<input type="checkbox"/> 反映なし																	

**2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	<b>① 市関与の妥当性</b> ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 支所庁舎及び分庁舎は、市の財源として市が管理すべき建物である。
有効性 評価	<b>② 成果の向上余地</b> ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 庁舎の老朽化により修繕箇所が増加しており、長寿命化を図るためにも計画的な改修・修繕を行っていく余地がある。
評価	<b>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</b> ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・日常的管理や突発的な修繕は支所配属の職員でもできるが、庁舎長期保全計画に基づく修繕は専門的知識が必要であり、本庁舎その他施設と併せて優先順位を決め計画的に修繕していくために市管財部門で管理すべきと考える。 ・庁舎の維持管理は廃止できない。
効率性 評価	<b>④ 事業費や人件費の削減余地</b> ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ・庁舎の老朽化による修繕費の増加は否めず、事業費削減余地はない。 ・必要最小限の人数で窓口業務と管理を行っており、人件費削減の余地はない。
公平性 評価	<b>⑤ 受益者負担の適正余地</b> ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input checked="" type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 施設使用事業者からは適正な使用料を徴収している。

**3 計画の部(PPLAN)**

<b>(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 } <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	※担当課長、グループ長、担当者が記載																					
<b>改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)</b> 公共施設長期保全計画に基づく修繕の優先順位付けは、管財部門が全施設を統括して行うことが望ましいので、引き続き要望していく。	<b>改革・改善による期待成果</b> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">コスト</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">削減</td> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">成果</td> <td style="text-align: center;">向上</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">維持</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">低下</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○	○	○	維持	○	○	○	低下	○	○	○
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上	○	○	○																		
	維持	○	○	○																		
	低下	○	○	○																		
<b>(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 ) <b>改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)</b> 組織見直しに合わせ、効果的で適切な支所庁舎管理するにはどうしたらいいのか、事務分担、事務のあり方を検討する。	※担当部長が記載																					
<b>(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						
<b>(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)</b> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 ( <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持 )																						